

備前市事務事業評価表

事務事業名	農業用施設整備事業		コード	04-01-01-02	担当課係	農林振興課
事業実施期間			担当者	大森 康晴		
総合計画事業（政策）体系	大項目	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり				
	中項目	豊かな食を支えるまちづくり				
	小項目	農業				
	施策	農業基盤の整備				

事業について	
目的	農業用施設を整備・改良・補強することにより農業基盤の強化、農業経営及び食糧供給の安定化、被災対象区域住民の安全を図る。
対象（誰のために）	農業経営者・農業従事者及び被災対象区域住民
内容	ため池、農道、用排水路等、農業用施設の整備

事業の結果	17年度		
実施項目	回数など	回数など	回数など
ため池等整備事業	5.9 ha		
農道整備	2.1 ha		
農道舗装	23.4 ha		
灌漑排水	102.1 ha		
土地改良施設適正化事業	37.9 ha		

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	204,777	国県補助金等	80,141	直接事業費		国県補助金等	
	人件費	12,300	受益者負担	46,997	人件費		受益者負担	
	合計	217,077	市債	44,000	合計	0	市債	0

必要人員	1.73	人
結果指標①	ため池等整備事業	
結果指標量	5.9	
単位	ha	
対前年比	—	0.00%
事業費	45,920,000	円
単位当たりコスト①	7,783,051	円

結果指標②	土地改良施設適正化事業	
結果指標量	37.9	
単位	ha	
対前年比	—	0.00%
事業費	5,307,000	円
単位当たりコスト②	140,026	円

事業の成果		
成果指標名	ため池整備率	式又は説明
		整備済みため池(部分改修を含む)/ため池全数
		124/353
成果指標量	17年度	
対前年比	35.1%	
到達目標値	40%	到達目標年度
		30年度

(平成17年度事業)

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	本事業は、事業費の一部を受益者（耕作者）が負担して行なう事業であるが、経年により農地の宅地化、荒廃農地の拡大により、受益者の一人当たりの負担額は増加傾向にある。今後は、農業用施設ではあるが、公共性のある施設として、受益者の範囲を検討する必要がある。
	対象の妥当性	
	市民ニーズの妥当性	
効率性の評価	コストの効率化	今後改修予定のため池整備事業においては、仮設道路等が必要となる工事が多い。また主要材料の鋼土は採取が難しく、従来の工法を再検討する必要がある。これらにより、事業費が増加する傾向にある。
	手段の最適化	
	職場の効率化	
有効性の評価	目的達成度	ため池整備は、防災面も含めて、検討すべき事業であるため順次整備していかなければならない。
	成果向上の可能性	
	市民参画度	

総合評価	コメント	評価区分
	事業費は増加、受益者は減少傾向にあるために、改良すべき施設を地元関係者と要協議を行い、廃止する施設の検討も必要である。	<A~E> B

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合	
翌年度	結果指標量①	結果指標量②
目標値	成果指標量	

改善事項	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
	妥当性	受益者の検討	毎年	一人当たり負担金の減額
	効率性	工法検討	毎年	早期完了
	有効性	地元関係者による日常点検の実施	毎年	災害防止

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。